

# ロシア・ウクライナ戦争班

2024 年 8 月 16 日制作

長谷川良俊、久保田大二郎、堀井瑞希、山口創希、小野寺葵

# 目次

序章 .....	3
<b>第1章 ロシアの戦略：堀井瑞希 .....</b>	<b>4</b>
<b>1.1 軍事戦略 .....</b>	<b>4</b>
1.1.1 軍事ドクトリン .....	4
1.1.2 軍事力拡大 .....	5
1.1.3 核戦力 .....	5
1.1.4 中国と北朝鮮からの軍事支援 .....	6
<b>1.2 外交戦略 .....</b>	<b>7</b>
1.2.1 対外政策概念 .....	7
1.2.2 対中国 .....	7
1.2.3 対インド .....	8
1.2.4 対北朝鮮 .....	9
1.2.5 対アメリカ .....	10
<b>1.3 内政戦略 .....</b>	<b>10</b>
1.3.1 メディア統制・言論統制 .....	10
1.3.2 結果としての世論 .....	10
1.3.3 選挙 .....	11
<b>1.4 経済戦略 .....</b>	<b>12</b>
1.4.1 戦時経済体制 .....	12
1.4.2 制裁逃れのエネルギー輸出 .....	13
<b>第2章 ウクライナの戦略：山口創希 .....</b>	<b>15</b>

<b>2.1</b>	<b>ウクライナ政府の外交戦略</b>	<b>15</b>
2.1.1	対 NATO	15
2.1.2	対グローバルサウス諸国	18
2.1.3	対日本	19
<b>2.2</b>	<b>軍事戦略</b>	<b>19</b>
2.2.1	欧米からの軍事支援戦略	19
2.2.2	反攻作戦の今後	21
<b>2.3</b>	<b>内政戦略</b>	<b>21</b>
2.3.1	国内世論	21
<b>第3章 戦争の推移:久保田大二郎</b>		<b>22</b>
<b>第4章 欧州諸国の動向:長谷川良俊</b>		<b>28</b>
<b>4.1</b>	<b>欧州諸国の対応</b>	<b>28</b>
4.1.1	初期の対応	28
4.1.2	制裁	29
4.1.3	軍事支援	34
<b>4.2</b>	<b>欧州諸国への影響</b>	<b>36</b>
4.2.1	概要	36
4.2.2	経済的影響	37
4.2.3	難民	38
4.2.4	政治状況	39
<b>4.3</b>	<b>これからの展望</b>	<b>40</b>

## 序章

クリミア半島併合を目的としてロシアがウクライナに侵攻してから 10 年、さらなる領土占領のためにロシアによる本格的な軍事侵攻が始まってからは 2 年以上が経った。大規模な人道被害を生み、世界中の政治経済情勢に深刻な影響を与えていて、この戦争の行方は世界中の注目の的である。しかし、現在も攻撃を強化するロシア軍と、西側諸国に支援されながら徹底抗戦を行うウクライナ軍の間で、近い未来に決着の兆しが見えない。

なぜ、この戦争は終わらないのか。長期化の要因を探るために、このケーススタディ

では 2022 年 2 月以降のロシア・ウクライナ戦争を双方の戦略に重く焦点を当てて分析する。まず、侵攻を行うロシアと、抗戦を継続するウクライナの戦争戦略を明確化する。続いて、その戦略の結果、どのように戦争が推移してきたのかを観察し、最後に欧州諸国の動向に着目し、ロシアやウクライナの戦略との交わりをみる。戦争の終わり方を予測するためにはまず戦争長期化の原因を理解する必要があるため、本研究では後者を分析し、戦争終結研究に貢献することが目的である。

## 第 1 章 ロシアの戦略：堀井瑞希

### 1.1 軍事戦略

#### 1.1.1 軍事ドクトリン

「何がロシアの安全保障を脅かしているのか」「それらの脅威や危険にロシアはどのように対処するのか」といった問いに答える国家の公式文書である「軍事ドクトリン」が 2010 年に公開された。この「軍事ドクトリン」には以下の特徴が含まれる。

- ① 「軍事的脅威」と「軍事的危険」という 2 つの概念の使い分け
- ② 国防における核戦力重視の姿勢
- ③ 旧ソ連諸国との軍事協力を重視する方針
- ④ ロシアの領土外への軍の派遣に関する積極的な姿勢
- ⑤ 軍需産業の強化方針

2014 年には改訂され、以下の部分が主に変更された。

- 「現段階における世界の動向は、グローバルな競争、国家間・地域間の相互作用の様々な分野における緊張、価値志向および発展モデル間の競合、全般的な国際関係の

複雑化を背景としたグローバル及び地域のレベルにおける経済的・政治的発展過程の不安定性の強まりによって特徴付けられる。」

- ロシアにとっての「軍事的危険」の第1に「北大西洋条約機構の軍事ポテンシャルの強化、国際法規範に反する形でのグローバルな機能の付与、ブロックの拡大などを通じて NATO 加盟諸国の軍事インフラをロシアとの国境に接近させること」
- 現在の軍事紛争の特徴は、「軍事力、政治的・経済的・情報その他の非軍事的性格の手段の複合的な使用による国民の抗議ポテンシャルと特殊作戦の広範な活用」  
このように 2010 年の「軍事ドクトリン」に比べて、NATO やウクライナに対してより切迫度を高めた対応を示した。

### 1.1.2 軍事力拡大

2022 年 12 月に国防省拡大幹部評議会において、2023 年以降の新方針がジョイグ国防相によって報告された。

- ◇ 徴兵年齢を 18 歳から 27 歳ではなく、20 歳から 31 歳に変更
- ◇ モスクワ軍管区、レニングラード軍管区の諸軍種戦略地域連合部隊の設置
- ◇ 連合部隊と兵団の訓練と運用に関する各軍種総司令部の責任を拡大
- ◇ 空団部隊に 2 個空中襲撃師団を増設
- ◇ 混成航空師団と陸軍航空旅団の設置
- ◇ ロシア軍の兵力を 150 万人に増強
- ◇ 3 つの修理工場を設置し、小部隊及び部隊レベルの修理能力を増強
- ◇ 軍事委員会に勤務する軍人の数の増加

このジョイグの報告は単に軍の規模を拡大するという量的なものにとどまらず、NATO との軍事対立を見通した方針となっている。

### 1.1.3 核戦力

【抑止力としての核】

ロシアが核兵器をしようする理由の一つとして、核兵器によるエスカレーション抑止が挙げられる。具体的な目的としては、大規模紛争へのエスカレーションの抑止や戦闘のある段階での収束、敵の有力な同盟国の参戦を阻止することにある。核兵器の利用は戦争に勝つことではなく、あくまでもデモンストレーション的な核使用や限定的な損害を目的とした核使用によって、敵に戦闘の継続や参戦によるデメリットがメリットを上回ると認識させることだ。ロシアは「核の限定使用」をちらつかせ、NATO とウクライナを引き下がらせようと試みた。

#### 【ウクライナ戦争における核抑止力の例】

- 2022年2月 ロシア軍はICBMと極超音速ミサイルの発射演習などの「戦略抑止演習」を実施
- 2022年8月 プーチン氏「米欧がウクライナ情勢に介入すればロシアとの核戦争になる」
- 2023年6月 プーチン氏「ロシアの戦術核兵器の第一陣がすでに、隣国ベラルーシ領内に配備されている」
- 2023年10月 陸・海・空軍による大規模な報復核攻撃の演習を実施
- 2024年5月 ロシア軍が戦術核兵器の部隊による軍事演習を開始したと発表

#### 1.1.4 中国と北朝鮮からの軍事支援

##### 【中国からの軍事支援】

中国からの戦略物資の輸送は多岐に渡る。ロシアは光学機器、マイクロエレクトロニクス、ターボジェットエンジンの供給に加えて、軍事目的の衛星画像、戦車用のマイクロエレクトロニクスや工作機械の提供も受けている。更には、軍事生産促進のため使用する軍民両用品や兵器部品が中国の企業から移転されていることも報告されている。

##### 【北朝鮮からの軍事支援】

2023年7月から北朝鮮がロシアのウクライナ侵攻を支援するため、コンテナ約6700個の武器・弾薬が提供された。コンテナには300万発以上の152ミリ砲弾か50万発の122ミリ弾が積載されていた可能性があるとされている。

## 1.2 外交戦略

### 1.2.1 対外政策概念

対外政策の基本方針を示したもので、2023年3月にプーチン大統領はおよそ6年ぶりに改訂した。そこでは、多極化した国際秩序の構築を目指しつつ、欧米諸国が反ロシア的政策をとっていると非難し、中国やインドなどの国々との連携を重視する姿勢を示した。

### 1.2.2 対中国

#### 【ロシアにとっての中国の位置付け】

中国は、ウクライナ戦争が開始後も外交的、経済的、軍事的支援など様々な分野においてロシアを支援し、ロシア寄りの中立という姿勢を維持している。また、米国主導の秩序に対抗する仲間でもある。このような点から中国はロシアにとって国際的孤立を深める中で力強いパートナーとすることができる。

#### 【中国とロシアの交流】

- 2022年2月4日の首脳会談後の共同声明
  - ◇ 「中露友好に限界はなく、協力に聖域はない」と宣言
  - ◇ 本宣言には以下の点で合意

- (1) 西側の進めるカラー革命の「陰謀」への反対
- (2) NATO やインド太平洋戦略など軍事同盟の圧力に対する反対
- (3) 欧州の新たな安全保障枠組み構築というプーチン大統領の主張への中国の支持

◇ ウクライナ戦争の根本的な原因は米国にあり、米国が様々な手段を用いてロシアと中国に圧力をかけているとみて、これに反発する姿勢を示す

➤ 2024年5月16日プーチン氏中国訪問

- ◇ 習国家主席は、両国が大国・隣国として互いに尊重し、誠実に相対し、親しく付き合い、互惠・ウィンウィンの模範を築いたと評価
- ◇ プーチン大統領は中国との2国間協力を拡大し、国連、BRICS 諸国、上海協力機構などの枠組み内での意思疎通と協力を密接にすることで、公正で理にかなった国際秩序の構築を望んだ
- ◇ 両首脳は結束を確認することで、ともに対立する米国や欧州各国を牽制

### 1.2.3 対インド

#### 【ロシアにとってのインドの位置付け】

インドは過去 20 年間で調達した装備品の約 65%がロシア製であることからわかる通り、ロシアの経済を支える上で重要な国である。また、ウクライナ侵攻をめぐってもロシア軍の即時撤退を求める決議案の投票を棄権するなど中立的な姿勢を示すなどロシアにとって数少ない伝統的な友好国でもある。

#### 【インドとロシアの交流】

➤ 2023年12月 インド外首のロシア訪問

- ◇ 貿易、経済、エネルギー、防衛など幅広い分野における2国間協力についての協議

- 2024年7月 モディ首相のロシア訪問
  - ◇ プーチン大統領は、ウクライナの侵攻で欧米との対立が深まる中、グローバル・サウスの代表格であるインドとの協力関係を発展させる狙い
- ウクライナ侵攻開始以降、G7 各国はロシア産化石燃料の 輸入削減・禁輸措置を含む経済制裁を科してきたが、インドはロシア産原油の輸入を急拡大

#### 1.2.4 対北朝鮮

##### 【ロシアにとっての北朝鮮の位置付け】

北朝鮮はロシアに武器提供をしてくれる貴重な国である。

##### 【両国の急接近】

- 2023年9月 金正恩総書記のロシア訪問
  - ◇ 反米姿勢を鮮明にして密接な関係をアピール
  - ◇ 軍事協力に関する協議が行われたとみられる
- 2024年6月 首脳会談
  - ◇ 「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結
    - この条約の4条では、相互の軍事支援が定められている
    - ロシア、北朝鮮の「いずれか一方が武力侵攻を受けて戦争状態におかれた場合、遅滞なく、保有するすべての手段を用いて軍事その他あらゆる援助をする」と規定

- 条約の目的を「覇権主義的な目論見と世界秩序の一極化を強要する

たくらみから国際的正義を守る」とし、米国への対抗姿勢を示す

### 1.2.5 対アメリカ

アメリカとロシアは、歴史的に絶えず敵対関係にあったが、直接的な武力衝突は避けてきた。このようなロシアとアメリカの関係はウクライナ戦争においても同様である。アメリカはロシアのウクライナ侵攻を受けて、ウクライナに対して積極的に軍事支援を施してきた。また、ロシアに対しても金融制裁や貿易に関する制裁といったような厳しい経済制裁を行なっている。しかし、アメリカはウクライナ戦争への米軍派遣については一貫して否定しており、ロシア軍との直接的な軍事衝突が起こるリスクを回避している。このように戦争が始まった今もなお、決定的な軍事対立は起きないものの緊張関係が継続している。

## 1.3 内政戦略

### 1.3.1 メディア統制・言論統制

ロシアは真実が国民に伝わらないよう独立系メディアへの取り締まりを強化した。具体的には主要な SNS への接続を遮断、政権が「虚偽」とみなす情報を広げた場合に刑罰を科せるよう法改正、更には新たな規制の導入でほぼ全ての国内外の独立系メディアを閉鎖や休止に追い込むなどして、徹底的に情報の統制、言論の統制を行った。

### 1.3.2 結果としての世論

#### 【ウクライナ侵攻におけるロシアの軍事行動への世論の変化】

- 2022 年開始直後から半年の間

- ◇ 支持する：約 70%

◇ 支持しない：約 30%

- 2023 年 12 月 インド外首のロシア訪問
- 2023 年 2 月時点
  - ◇ 「明確に支持する」と「どちらかといえば支持する」：約 75%
  - ◇ 「明確に支持しない」「どちらかといえば支持しない」：約 19%
- 2023 年 10 月時点で「仮にプーチン大統領がウクライナとの戦争停止を決めた場合、その決定を支持するか」への回答
  - ◇ 完全に支持する：37%
  - ◇ おおむね支持する：33%
  - ◇ あまり支持しない：9%
  - ◇ 全く支持しない：12%

#### 【世論の妥当性】

一般的に権威主義体制下では、国民が政権を批判する回答や社会的規範に反する回答をすることへの心理的プレッシャーが強いと考えられる。そのため、ロシア国民も同様に「特別軍事作戦を支持しない」と回答することを社会的に望ましくないと考え、本心を偽って「支持する」と回答する人がいる可能性がある。また、自分の回答が「虚偽情報」や「信頼低下」の処罰の対象となることを恐れて、回答者が自分の本心とは異なる「社会的に望ましい」回答をする割合も増加している懸念もあるのだ。

ロシア政府による長年のプロパガンダと戦時下の厳しい言論統制は、国民の大半が政府が言っていることを信じざるを得ない状況を作り出し、結果的にそれが「特別軍事作戦」に対する高い支持につながっている。

### 1.3.3 選挙

#### 【プーチンの誇る高い支持率】

2024 年 3 月 15 日から 17 日に行われたロシア大統領選でプーチン氏は「記録的圧勝」で、通算 5 選を果たし、その得票率は過去最高の 87%であった。

### 【選挙の不正】

しかし露民間選挙監視団体「ゴロス」は、プーチン氏が獲得した約7627万票のうち、約2200万票は不正に上乗せされた疑いがあると指摘した。また、今回の選挙で本来の意味での対立候補は1人を認められなかったことを主張した。

## 1.4 経済戦略

### 1.4.1 戦時経済体制

#### 【国防費】

2023年時点でウクライナ侵攻前と比べ、政府支出のうち国防費は8割増して、約2割を占めるようになった。さらに2024年の国防費は歳出の約3割を占め、ソ連崩壊後最高水準となるGDPの6%に達した。

#### 【戦時経済体制への移行】

ロシア政府は経済活動に対する統制を強化し、戦時経済体制への移行を図った。2022年7月には2つの法案が可決された。

- ◇ 法案は特に軍を支援し、「武器や軍装備品を修理する必要性の短期的な高まり」に対応することが狙い
- ◇ 政府の戦争継続を可能とするため、物資や労働力を武器製造などに優先的に調達できるよう、政府の権限を強化することが同法の目的
- ◇ 第1の法案
  - 政府が企業に対して国防契約の履行を義務付けることを可能にし、国防省などに契約条件を変更する権限を与える
  - 政府の命令によって企業は生産を民間向けから軍需品向けに切り替えるよう強制される可能性を示唆
- ◇ 第2の法案
  - 政府に労働力の管理を強化する権限を与えるもの

- 労使関係の法的条件を定めることが認められることから、政府が特定の企業の従業員に残業代を支給して、時間外労働を要請することなどが可能となる
- 国と契約する防衛企業で専門職の人材の不足に対応する狙い

戦争関連の製品の生産量は、2022年2月のウクライナ侵攻前から2023年9月までに約35%増加し、2023年1～9月の製造業の生産量増加分の約6割を占めた。

#### 1.4.2 制裁逃れのエネルギー輸出

2021年1月からロシアがウクライナ侵攻を始めた2022年2月までの平均で、ロシア産原油の輸出先ではEUが55%を占めていたが、2023年には8.9%まで低下した。一方、インドは同期間に1.6%から35.2%に、中国は11%から22%へと急増した。

##### 【インドへの輸出】

- 2023年5月にインドは原油日量200万バレルを輸入し過去最高を更新
- 2023年5月のロシア原油の海上輸送量はウクライナ侵攻前を上回る日量387万バレルに達したが、インドはその5割を占める
- インドはロシア産原油の輸入を増やしており、結果的にロシア産原油が石油製品としてEUに流入
- 結果的に経済制裁を和らげることになっている

##### 【中国への輸出】

- 2023年に中国が輸入した天然ガスは前年比64%増の64億ドルと大幅拡大
- 原油は4%増の606億ドルとなり、これまで最大だったサウジアラビアを超えてロシアが最大の輸入先となった
- ウクライナ侵攻を2年にわたり続けるロシアの戦費調達を中国が事実上後押し

ロシアの急所

ロシアにはいくつかの急所が考えられる。まず、軍事的基盤が盤石ではなかったことが挙げられる。ロシアは兵士の人員不足、士気の低さ、硬直的な軍の司令構造、杜撰な軍装備品など軍事的な面において様々な欠点がウクライナ戦争において露呈した。その中でも顕著であったのが、兵士不足である。兵役の対象を拡大する他、英国国防省によると、ロシアの民間軍事会社「ワグネル」が、ロシア国内の服役囚を対象に、刑期の短縮や金銭と引き換えにウクライナでの任務を募っている。さらには、前線で戦う外国人が多く存在することも明らかになっている。また、ロシアの急所として国際的孤立が挙げられる。ウクライナは、アメリカやEU諸国をはじめとする多くの国々から軍事的、経済的支援を受け、ロシアに対して有効な防衛を行うことができている。これに対して、ロシアはウクライナに侵攻したことによって国際的に孤立し、ロシアを積極的に支援する国は数少ない。そのためロシアは他国からの援助を受けずに、ウクライナ軍と戦う必要がある。

#### まとめ

2018年の大統領選挙でプーチンが再選されてからロシアは大戦略として、多極化した世界の一極を担うことを目標として、外交面での「大国復活」や経済面での「経済5強入り」といった外交戦略や経済戦略に注力してきた。プーチンが望ましいとする世界観は冷戦時代の二極化された世界、米国による一極世界を経て、「米欧印中露」を中心とした多極世界が到来したというものである。これはロシアの戦略環境認識が記された国家文書である「ロシア連邦の国家安全保障戦略」において読み解くことができる。この国家目標を達成するために、政治的には友好国で経済や軍事の面ではロシアに勝る中国や、ロシアの対米、対中関係において仲介役となるロシアと伝統的に友好国であるインドと外交面において協力することで、ロシア単独では勝つことができない欧米諸国に対抗してきた。今回のウクライナ侵攻も西側諸国からの脅威に対抗する「正当防衛」として、欧米諸国の勢力が拡大するのを止めるという目的があった。しかし、ウクライナでの戦争にロシアが想定していた以上に難航する今、外交や経済における戦略よりも軍事面での戦略に注力する形となった。

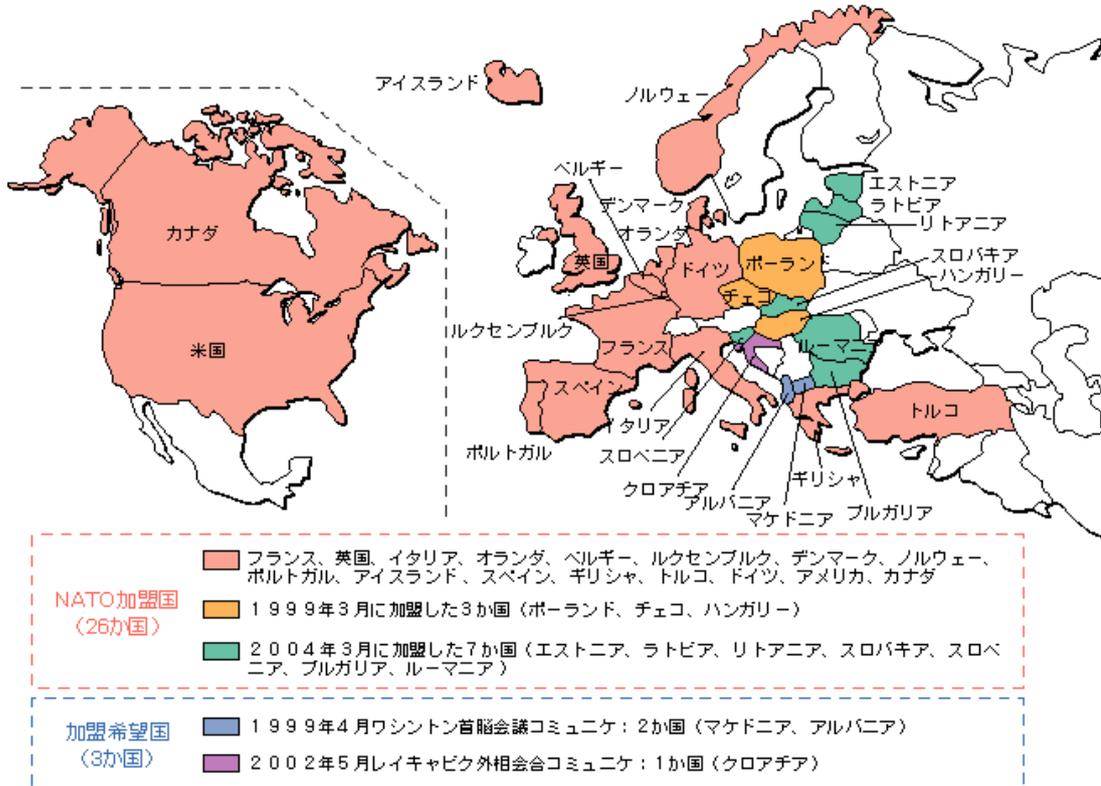
## 第2章 ウクライナの戦略：山口創希

### 2.1 ウクライナ政府の外交戦略

本節では、ウクライナ政府が NATO やグローバルサウス諸国、日本といった各地域、国家に対してどのような戦略を持って外交を展開しているのかを考察する。

#### 2.1.1 対 NATO

- 1990年代からウクライナは、NATO の東方拡大を「ヨーロッパにおける安全と安定を強化し民主主義と自由を確立するもの」として歓迎してきた。1999年3月、NATO は、ポーランド、ハンガリー、チェコの加盟を正式に承認した。この結果、ウクライナは NATO 加盟国及びロシアとそれぞれ国境を有することになった。ウクライナはソ連末期の共和国主権宣言から、中立・軍事ブロックの外に立つことを戦略として掲げており、この二つの大きな勢力の間でウクライナがとる安全保障政策は、NATO とロシアの両者にとって極めて重要な意味を持っていた。つまり、ソ連崩壊直後から、ウクライナの動向は欧州安全保障の重要な構成要素となっているのだ。
- ウクライナは、90年に「主権宣言」を表明してから、独自の外交戦略を取り続けてきた。その代表例が93年初に提案された「中・東欧安定・安全保障圏構想」である。この構想は、NATO 及び CIS 軍事同盟に加わっていない中東欧の国々が西欧とロシアとの架け橋となり、欧州全体の安全保障システムへの発展を目指すというものであった。しかし、この時期にウクライナはあらゆる分野でロシアと係争を抱えており、また非核化過程をめぐっては国際社会とも対立していたことで、「架け橋外交」に必要な第三者的役割を担える状況になかった。しかし、その後、バルト諸国が相次いで NATO に加盟すると、一転、自らの安全保障構想を捨てて NATO 寄りの姿勢を見せるようになった。ウクライナは、NATO と関係文書を締結することにより、自国を欧州安全保障システムに組み込み、その緩衝国となる可能性をなくし、「欧州における安定化要素」としての地位を得ようとした。そのような NATO との協力拡大を、ウクライナ政府は、EU 加盟と並ぶウクライナの「欧州への統合」過程の一要素として位置づけた。



- 2000 年以降の戦略
  - ウクライナの大統領は親ロ派と親欧米派で交互に当選するようになった。ユーシチェンコ政権は NATO への早期加盟意思を示していたが、ヤヌコーヴィチ政権は NATO に加盟しない方針を明確にした。
  - 2014 年の「マイダン革命」以降、ポロシェンコ政権（当時）は NATO 加盟を目指す方針を掲げ、それまでの「非同盟」という地位が「外部からの攻撃や圧力から国を守る上で役に立たなかった」として、同年末には最高会議で可決された非同盟を破棄する法案に署名した。
- ゼレンシキー大統領は進行開始前後に、当初ロシアとの対話を通じた東部紛争の解決を目指し、NATO 加盟への願望を前面には出さなかったが、東部地域での停戦違反が増加し方針を転換したが、支援側の NATO とウクライナでの戦略の相違が見られるようになった。

- NATO：従来の方針ではウクライナは NATO 加盟国ではないため、集団防衛の対象にはならないという立場。結果としては派兵以外のすべての支援を行っている状況だが、ロシアを過度に刺激するべきでない（エスカレーション）と懸念して装備の供与を躊躇しており、今後もこの方針を維持。
- ウクライナ：依然としてロシア支配地域の奪還が目標。加えて、2024年8月からはロシア領内に侵攻。既にクルスク州の28集を占領し、ウクライナ軍は国境から12キロメートル進軍し、前線に沿った幅は40キロメートルに達している。その逆侵攻に際して、ウクライナ側は欧米の戦車や装甲車を投入し、ロシア領内への攻撃を強化している。
- 2024年のアメリカ大統領選挙を見据え、共和党関係者との会談も活発化。
  - トランプ氏は過去の「ウクライナ・ゲート」疑惑などでウクライナ政府に対して不信感を抱いており、今後の支援が従来よりも先細ることを懸念している。こうした背景からゼレンスキー政権は NATO 諸国からより支援を得るための戦果を出すためにロシア領への侵攻を決定したと考えられる。
- 米国、NATO 各国との2国間協力の強化
  - 6/13 G7 首脳会議において、アメリカとウクライナが2国間安全保障協定に署名した。加えて、スウェーデン、ポーランド、日本といった国々とも個別に協定を結んでいる。各国との協定の内容は以下の通りである。
    - ◇ ウクライナに対する武力攻撃またはその脅威が発生した場合、米国とウクライナの高官は24時間以内に会合を開き、対応策を協議し、ウクライナに必要な追加の防衛策を決定。
    - ◇ 両国が情報を共有し、訓練や軍事教育プログラム、合同軍事演習を実施できるようにする。
    - ◇ 武器の供給、軍事訓練、防衛産業での協力、地雷除去など安保・防衛政策における9つの分野でウクライナを支援。
    - ◇ ロシアに併合された領土を取り戻さなければならないこと、ロシアの勝利はあり得ないことなどを強調。必要な限りウクライナを支援するとの確約を改めて表明。

ここから読み取れることは、アメリカ大統領選や欧州議会選挙といった多くの選挙を控えている中、NATO 諸国の政権が交代した際に協定によって支援内容が固持され方針がぶれることのないようにしようとしている事がわかる。

### 2.1.2 対グローバルサウス諸国

- スイスで開催されたウクライナ「平和サミット」
  - 平和の公式（後述）の3つの項目（核安全保障、食料安全保障、さらわれた児童の返還）に焦点を置いた。
  - ロシアを孤立させるために BRICS 諸国を取り込もうとする戦略を取ろうとしたが失敗。会議ではインド、インドネシア、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカなどが署名を見送った
  - グローバルサウス諸国とのロシアのつながりの深さ
    - ◇ インドやトルコは歴史的経緯から依然ロシアとの関係を維持。
    - ◇ 2024年7月にはモディ首相がロシアを訪問し、共同声明を発表。インドは伝統的なロシアの友好国で、現在も兵器調達に4割近くを頼る。このため国連での非難決議に棄権を重ね、欧米主導の対ロ制裁にも加わらず、ロシア産原油の購入で戦時財政を支えている。これに対してウクライナは強い不快感を表明。インドがロシア寄りの立場を取ると他のグローバルサウス諸国にも波及してしまう懸念がある。
- ウクライナの「平和の公式」という停戦条件（2022年11月）
  - 放射能・核の安全
    - ◇ ザポリージャ原発を意識した内容。
  - 食糧安全保障
    - ◇ ロシアによる黒海封鎖によってウクライナ産の穀物の輸出が困難となった経験に基づく
  - エネルギー安全保障
  - すべての被拘束者と追放された人々の解放
  - 国連憲章の履行とウクライナの領土一体性と世界の秩序の回復
  - ロシア軍の撤退と戦闘の停止
    - ◇ ウクライナが諸外国に最も理解を求める条項

- 正義の回復
- 環境破壊行為（エコサイド）対策
  - ☆ ロシア占領下にあるヘルソン州のカホウカ・ダムがロシアによる攻撃対象となる恐れがあったことが背景
- エスカレーションの防止
- 戦争終結の確認
- アフリカ、ASEAN 諸国との関係強化
  - 8月にはクレバ外相がアフリカ3カ国を外遊しただけでなく、訪問先のモーリシャスやザンビアで覚書を締結するなど、プレゼンスの強化に乗り出している

### 2.1.3 対日本

- 日本側の支援の特徴として、財政支援が多数を占める。
  - NATO の信託基金を通じたドローン探知のための装備の提供など、軍事と整理可能な支援
  - 日本企業が参画した戦後の民間復興支援
- ウクライナ側も日本に復興支援へ焦点を当てるような戦略を取っている。
  - 2/19 ウクライナ復興促進支援会議にて民間企業との調印。
  - 日・ウクライナ租税条約の署名

NATO、グローバルサウス諸国、日本との外交を踏まえると、ウクライナの外交戦略は対 NATO 諸国には引き続き安定した軍事支援を得るための協定、枠組み作りに注力し、対グローバルサウス諸国にはロシアを孤立させるための包囲網の形成に引き続き取り組む一方、長引く戦線の膠着化によって停戦も検討している中、インドが交渉と仲介で世界的にプレゼンスを拡大しようとしており、インドの独自外交に対しては強い警戒感を抱いている。

## 2.2 軍事戦略

### 2.2.1 欧米からの軍事支援戦略

- 軍を近代化し、NATO との相互運用性を高めるため、実務的な協力を推進。

- ウクライナ軍兵士の訓練や共同演習の実施
- 使用する武器の共通化
  - ◇ かつてのウクライナ軍：旧ソ連構成国だった経緯でソ連時代の旧式兵器が多数を占めていた
  - ◇ 2014年のドンバス戦争時は耐用年数の切れた S300 地对空ミサイルや旧式の T-64 戦車が配備されており不十分。
  - ◇ 5.56x45mm NATO 弾の採用、ジャヴェリン対戦車ミサイル発射機などの西側兵器を支援として受領。
- 慢性的な弾薬不足
  - ロシア側は一ヶ月に数千発の巡航ミサイルを発射。
    - ◇ パトリオットミサイルの不足
    - ◇ アメリカを含む各国で生産している 155mm 榴弾砲の弾薬不足が深刻に。
- F-16 戦闘機の供与
  - 開戦以来求めてきた F-16 戦闘機の供与が 8 月から開始。24 年末までに 20 機が配備される予定。しかし、当初の配備数は少なく、ウクライナはロシア側にプロパガンダ上の勝利を許すような損失を避けるため、使用に慎重を期すとみられる。
  - CSIS の報告書によれば、ウクライナが局地的な制空権（航空優勢）を確保し、地上戦を優位に進めるには、12 個飛行隊以上の能力が必要になるため、現状の配備数では戦局の逆転には繋がらず、目先の戦意向上を狙うものとしての戦略。
  - 防空システムに組み込むにはレーダーや早期警戒管制機など、戦闘機以外の環境構築も必要であり、運用経験を積むにはまだ時間がかかるという課題が存在。
    - ◇ スウェーデンが早期警戒管制機「ASC890」の供与を発表。
- 太平洋諸国との連携強化
  - インド太平洋パートナー（IP4）と呼ばれる日韓豪ニューージーランドとの 5 か国首脳会談の開催を調整。
  - ネットにおけるロシアのサイバー攻撃への協力などを協議。ソフト面での協力も強化

## 2.2.2 反攻作戦の今後

- 5月にロシアは第二の都市ハルキウへの攻勢を強めていたが、ウクライナ軍はハルキウに戦力を集中配備し攻勢の勢いを失っている。
  - 一方、ドネツク州ではウクライナ前線が後退しており依然としてロシアが優位の状況
  - ウクライナ軍は防空兵器が不足している。PAC3や対ドローンの無人攻撃に対する防空能力が不足。ロシアの断続的なインフラに対する攻撃で防空戦力の分散が発生している。
- 黒海艦隊への攻撃強化：ミサイルと無人艇攻撃によりセバストポリのロシア海軍基地が大きな損傷。
  - ノボシスクヤアゾフ海への停泊を余儀なくされている。
  - 巡洋艦モスクワの撃沈、黒海艦隊の半数の艦を行動不能に。
- 2024年8月からはロシア領内に越境攻撃を開始。ロシアが優勢だった東部や南部での正面戦闘の他に、国内の防衛が手薄な地域に侵攻、兵站を麻痺させることで複数集落を占領。無人機を使い国内の空軍基地を攻撃。
  - この越境攻撃の戦略は東部や南部での戦局を有利に持って行くことではなく、ロシア国内を不安定化させることにある。第二次世界大戦後ロシア領内が他国に占領された事例はなく、プーチン政権への不信感を増すための戦略と考えられる。
  - 同時に、和平交渉で有利な条件に持っていくための材料としての攻撃。アメリカ大統領選前後に停戦交渉が行われる可能性が高く、その時の交渉材料として用いようとしている。

## 2.3 内政戦略

### 2.3.1 国内世論

- 2014年以降、NATO加盟に対するウクライナの人々の見方も大きく変化。
  - ロシアからの攻撃を受けて、自国の安全保障を確保する手段としてNATO加盟を求める声が急速に高まり、加盟への支持が多数に転じた。その後、「侵略国」ロシアとの戦争が続くなか、今日に至るまでその状況は逆転していない。

- ゼレンスキー大統領の支持率
  - ウクライナの代表的な世論調査機関「ラズムコフ・センター」
    - ☆ ゼレンスキー氏が「信頼できる政治家」のランキングで、引き続きトップで、支持率は69%。
    - ☆ しかし、「ウクライナが正しい方向に進んでいると思う」と答えた人は41%。1年前の61%より20ポイント減少。
    - ☆ 「正しくない方向に進んでいる」は38%で、拮抗している。戦時中の今、国民の多くが軍最高指揮官の大統領を支持する一方、国の将来への確信について、陰りが見え始めている。
    - ☆ ゼレンスキー陣営のいろいろなところでひずみ
- 深刻な兵員不足
  - 総動員令が出され、18歳から60歳の男性は原則、出国が禁じられているものの、徴兵逃れが深刻。
  - ザルージュヌイ軍総司令官（当時）ウクライナの「徴兵システム」の遅れを指摘
- 汚職、人選問題
  - 1991年の独立当初から、汚職が蔓延。
    - ☆ 開戦以降も大臣、長官の汚職発覚、解任が発生
  - 国民的支持の厚いザルジニー総司令官を「刷新」が理由で解任。国内で波紋が広がる。

## 第3章 戦争の推移:久保田大二郎

### 3.1 戦争以前のロシア・ウクライナ関係

ここでは戦争以前のロシア・ウクライナ関係の歴史を中世時代まで遡り、ウクライナ建国の前後に分けて概観し、両国のさまざまな面での関係性を明らかにする

#### 3.1.1 ウクライナ建国以前

- キエフ＝ルーシ公国

4世紀ごろからウクライナ地域に東スラブ族が居住しており、8世紀ごろにキエフを拠点として、キエフ＝ルーシ公国を建国。最盛期には、現在のベラル

ーシやロシア東部をも支配し、東欧の文化の中心となった。10世紀後半にはギリシア正教が導入され、その影響を受けた。

しかし次第に内部分裂し、勢力を衰退させ、13世紀に西から侵攻してきたモンゴル帝国に敗北し、占領される。

- **モンゴルによる支配**

モンゴルの支配は、税を納めれば自治を許すという方式で比較的平和なものだった。その中でも草原地帯の南部（現在のウクライナ地域とロシア南部）と森林地帯（モスクワなどの現在のロシア中心部）では支配の程度が異なっていた。支配が緩かった森林地帯は勢力を伸ばし、のちにモスクワ大公国に発展する。

- **ウクライナ地域の衰退とコサック**

キエフ＝ルーシ滅亡後、北部の発展と対照的に、ウクライナ地域は衰退していき、人口が希薄化した。ここにモンゴルの衰退に伴い、リトアニア＝ポーランドが進出し、14世紀ごろ、ウクライナの大部分が支配下に入る。ここから15世紀にかけて、コサックと呼ばれる自治的な武装集団が形成されるようになる。17世紀ごろから、コサックとポーランドの間に軋轢が生じ始め、彼らによる反乱も起こった。

- **ロシア帝国への併合**

コサックたちはポーランドによる支配から逃れるため、モスクワ大公国（のちのロシア帝国）に保護を求めた。最終的には18世紀後半の3度にわたるポーランド分割により、ドニエプル川より東側を中心にウクライナの大半がロシアに支配された。ロシア帝国政府主導で開発が進み、東部の工業化が進む。1917年の2月革命後、ウクライナは独立を宣言し、3年間の内戦状態となる。

- **ソ連邦**

1919年にウクライナ社会主義共和国が成立し、ソビエト連邦の構成共和国となる。その後は重要な農業地帯として、ソ連の重要な構成国となる。

1990年には独立を宣言、ソ連の解体に伴い独立した。その中でクリミアは「クリミア共和国」として特別な地位が与えられた。

### 3.1.2 ウクライナ建国後

- **クリミア併合が決定づけた親EU路線**

独立後、ウクライナでは親ロシア派とした親EU派が交互に政権交代してき

た。この状態に、ロシアは何らかの拍子でウクライナが親 EU 派に傾くのではないかと警戒する期間が続くこととなる。

2014 年のユーロマイダン革命と呼ばれる政変で、親露派であるヤヌコビッチが政権を追われ、ウクライナが一気に EU 寄りに変化する。そこで危機感を抱いたロシアが介入し、住民投票を行い、クリミアを併合する。これによりロシア・ウクライナ関係は修復不可能なほど悪化する。これを境に、NATO への加盟にも前向きな民意が少しずつ増加しつつある。

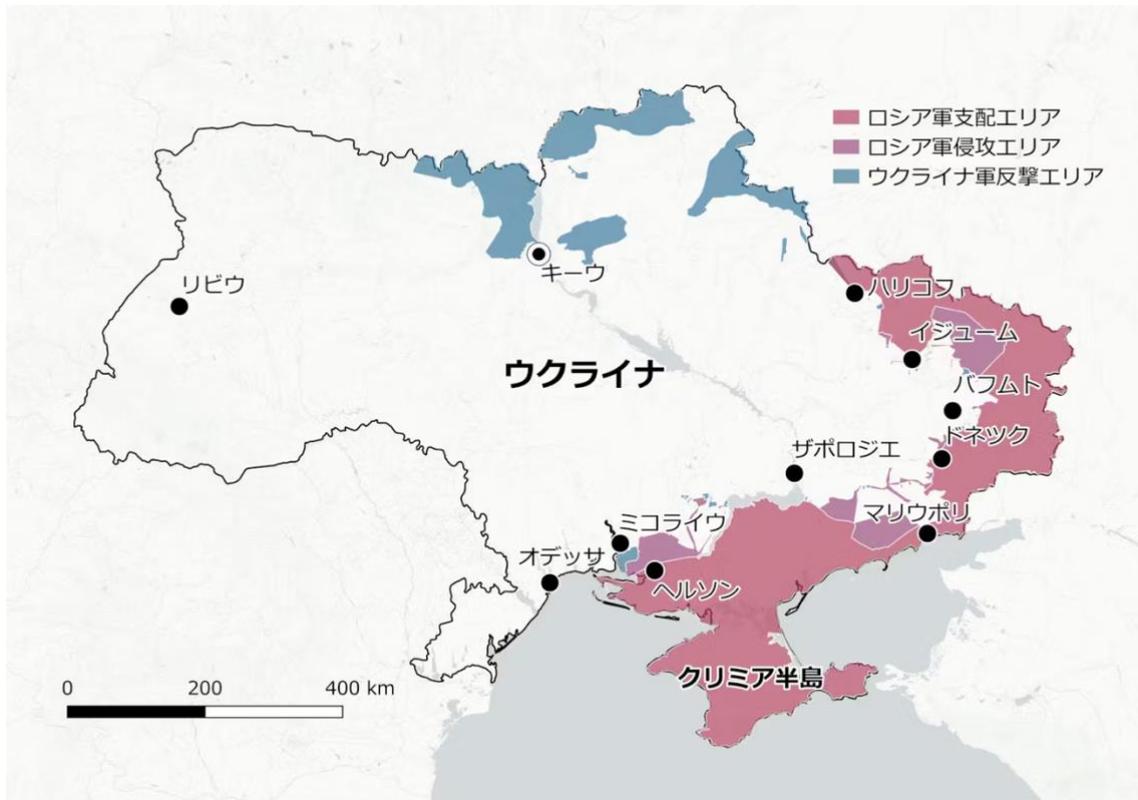
また同時期にロシア系市民の多い東部のドンバス地域で、ロシアを後ろ盾として親露派が「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」と称し、独立を宣言する。内戦が勃発し、2015 年のミンスク合意により一時落ち着きを見せつつも、戦闘は断続的に継続した。

## 3.2 戦争の推移

### 3.2.1 ロシア、ウクライナに西部以外の全方面から侵攻開始

- ✓ 2022 年 2 月 24 日露軍、ウクライナ侵攻開始。
- 3 月
  - 西部以外の全正面から地上侵攻。
  - ロシア軍によるキエフ、ハルキウなどの大都市占領は未達で、ウクライナ南部一体で占領地拡大。中旬から西部へのミサイル攻撃開始。
  - 未ごろから露軍は、キーウ周辺などで防勢に回り始める。それに伴い、兵力を東部に集め、東部における占領地拡大を図る。

### 3.2.2 ロシア軍による東部占領地拡大を目的とした攻勢



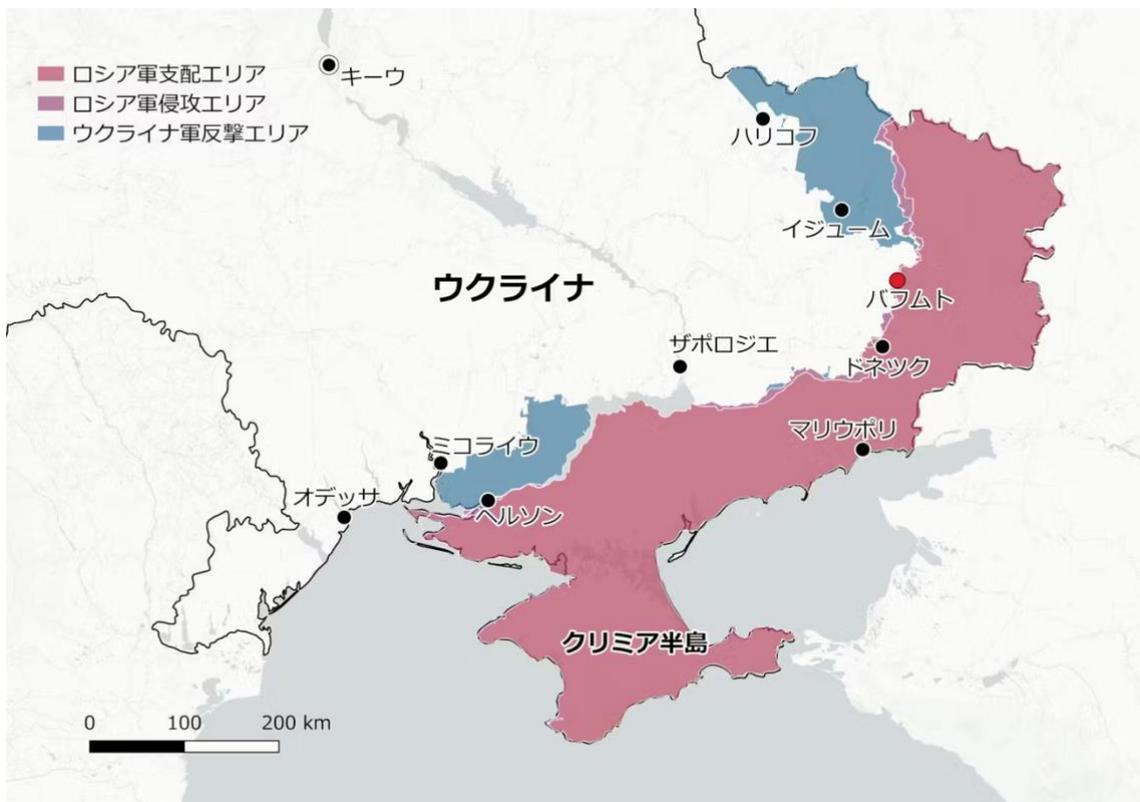
引用元：

<https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00003410W3A200C2000000/>

- 4月
  - 先月末ごろからキーウに対する地上侵攻を停止。露軍国防次官は停戦交渉の進展を受けて作戦規模縮小を表明→東部に戦力を集めるためと思われる。
  - 中旬には露軍が北部から撤退し、ハルキウ、ドンバス地域など東部と南部方面への攻勢強化。
  - ドンバス地域の戦闘激化を受けて、ウクライナ政府は戦争の第二段階との認識。
- 5月
  - 東部地域の北方の要所ハルキウにおいて、その北部から東部にかけてウクライナの反攻

- 15日にはロシア国境に到達、東部地域のイジューム方面では戦線停滞。
- 6月
  - ロシアは、ウクライナ東部ルハンスク州セヴェロドネツクの占領を企図し、露軍戦力を集中。東部各都市で露軍は砲撃を継続。
  - 6月末セヴェロドネツクを確保。
  - 一方南部ではウクライナが徐々に領土奪還。
  - 露軍は東部ルハンスク・ドネツク両州の全域確保を企図
- 7月～8月
  - ロシア、ルハンスク州全域を事実上占領、ドネツク州へ攻勢。
  - 7月末も成果は限定的。南部ではウクライナが、各地の露軍の軍事拠点を攻撃し反転攻勢

### 3.2.3 ウクライナ軍による反転攻勢



引用元：

- 9月～10月
  - 中旬にウクライナ軍が反転攻勢に成功。ハルキウ州の大部分を奪還。以降、東部、南部双方で露軍への攻撃を継続し、領土を徐々に奪還。
  - これに対しロシアはミサイルやロケットによる民間人や民生インフラへの攻撃強化
- 11月
  - ウクライナ軍は11月中旬、南部ヘルソン州のドニプロ川西岸一帯を奪還。
- 12月
  - 露軍が東部ドネツク州における占領地拡大に向けた作戦展開
- 2023年1～4月
  - ウクライナ優位の情勢から、次第に戦況は停滞。
  - ウクライナは南部・東部での抵抗を続け、次の反転攻勢の準備。
  - ロシアは東部の占領地拡大に向けた作戦や各地の非軍事施設に対する攻撃を展開

### 3.2.4 ウクライナによる2回目の反転攻勢

- 6月～11月中旬
  - ウクライナが南部・東部で攻撃を強化し、反転攻勢を図るが、露軍は各正面で防御戦闘をおこなう→ウクライナ優勢の状況となるが、大きな戦果を上げられず、攻撃は難航、戦線は次第に停滞。

### 3.2.5 ロシア優勢

- 11月～2024年3月
  - ウクライナの反転攻勢は東部・南部双方で停滞、露軍は東部で攻勢を強める
- 4月～6月
  - ロシア軍が各正面で攻勢を極め、ウクライナ軍は武器、弾薬が不足する中で防戦
  - 徐々に露軍優勢に戦況が傾きつつある中、欧米のウクライナ支援が続く

→米国の支援が届き始め、ウクライナは、戦況の立て直しを図る。

### 2.2.6 戦争の経過のまとめ

- ✓ 2月24日の戦争開始から露軍の北部、東部、南部からの構成が強まり、占領地を拡大する。次第にキーウやハルキウなどの大都市周辺でウクライナ軍が攻勢に回り始め、露軍は北部から撤退し、東部、南部に戦力を集中、占領地を拡大する。2022年9月ごろから12月にかけてウクライナ軍による大規模な反転攻勢が行われ、東部、南部の一部地域を奪還するなど成果をあげた。2023年6月から11月にかけてもウクライナ軍の反転攻勢が行われるが、1回目ほどの成果は上げられず、戦線は停滞した。現在はウクライナ軍の武器、弾薬不足に伴い、露軍優勢の状況が続いている。

## 第4章 欧州諸国の動向：長谷川良俊

### 4.1 欧州諸国の対応

#### 4.1.1 初期の対応

2022年2月24日に開始されたウクライナ侵攻に先立ち、西側諸国は、ルールに基づく国際秩序を重視し、力による現状変更に対抗する立場から、G7、EU、NATOなど共通の価値に基づく枠組みでの調整を通じて迅速・大規模な対ウクライナ支援及び前例のない対ロシア制裁を打ち出した<sup>1)</sup>。

イギリスはアメリカと並んで積極的な対ウクライナ支援を主導し、武器供与もアメリカに次ぐ規模であった。ドイツは長年軍事力増強に消極的な姿勢を見せてきたが、2月27日にショルツ首相がNATOの「対GDP比2%」目標達成を約束して自国の防衛力強化に動くとともに、ウクライナに対する武器供与についても、従来消極的であった方針を転換し、対空自走砲の供与を決定するなどした。EUも戦闘機の供与も含む約15億ユーロの軍事支援を決定するなどウクライナを積極的に支援したが、こういった紛争当事国に対する支援はEUにとって初めてのことであった。

#### 4.1.2 制裁

EU からの制裁は 2014 年のクリミア侵攻から続いてきた。2014 年のクリミア併合の際、EU は特定の経済分野におけるロシアとの交流を対象とした経済制裁を発動した。2015 年 3 月、EU 首脳は、2015 年 12 月末に予定されていたミンスク合意の完全実施に既存の制裁体制を合わせることを決定した。しかしこれが実現しなかったため、理事会は経済制裁を 2016 年 7 月 31 日まで延長した。2016 年 7 月以降、経済制裁は一度に 6 カ月間延長され、現在は 2024 年 7 月 31 日まで延長されている。

2022 年にロシアによる本格的なウクライナ侵攻が始まって以降、EU はこの制裁体制の下での措置を強化してきた。経済制裁の対象は、ロシアの金融、貿易、エネルギー、運輸、技術、防衛の各分野と、ロシアまたはロシア人に提供されるサービスにまで及び、また、ロシアと共謀しているベラルーシや、無人機の製造・提供をしているイランも対象になっている

##### ◇ 最初の制裁措置（2022 年 2 月 23 日）

- ドネツク州およびルハンスク州の非政権支配地域の承認に賛成したロシア下院議員に対する個人制裁
- ドネツク州およびルハンスク州の非政府支配地域との経済関係の制限
- ロシアによる EU の資本・金融市場およびサービスへのアクセスの制限

##### ◇ 制裁措置第 2 弾（2022 年 2 月 25 日）

- ウラジーミル・プーチン、セルゲイ・ラブロフ、ロシア連邦議会および国家安全保障会議のメンバーなどに対する個人制裁
- 金融、エネルギー、運輸、技術分野を対象とした経済制裁
- ロシア外交官およびその他のロシア政府関係者、ビジネスマンに対するビザ発給の一時停止

##### ◇ 制裁措置第 3 弾（2022 年 2 月 28 日および 3 月 2 日）

- すべてのロシア航空機に対する EU 空域の閉鎖
- ロシア中央銀行との取引禁止
- ロシアの銀行 7 行に対する SWIFT 禁止
- ロシアへのユーロ建て銀行券の提供禁止

- 国営放送ロシア・トゥデイとスプートニクの EU 域内放送停止
  - ロシアの軍事侵攻にベラルーシが関与したことを受け、ベラルーシ人に対する個別制裁を実施
  - ベラルーシに対する制裁（2022年3月9日）
    - ベラルーシの銀行3行に対する SWIFT 禁止
    - ベラルーシ中央銀行との取引禁止
    - ベラルーシから EU への資金流入制限
    - ベラルーシへのユーロ建て銀行券の提供禁止
- ◇ 制裁措置第4弾（2022年3月15日）
- ロマン・アブラモビッチやジャーマン・カーンなどに対する個人制裁
  - 特定の国有企業とのすべての取引の禁止
  - ロシアの個人または団体に対する信用格付けサービスの提供の禁止
  - ロシアのエネルギー部門への新規投資の禁止
  - ロシアへの贅沢品の輸出禁止
  - ロシアから EU への鉄鋼の輸入禁止
- ◇ 制裁措置第5弾（2022年4月8日）
- 石炭およびその他の固形化石燃料のロシアからの輸入禁止
  - すべてのロシア船舶に対する EU 港湾の閉鎖
  - ロシアおよびベラルーシの道路運送事業者の EU への入港禁止
  - ロシアからの木材、セメント、水産物、酒類の輸入禁止
  - ロシアへのジェット燃料などの輸出禁止
  - 一連の対象を絞った経済措置
  - 217の個人と18の団体に対する制裁措置
- ◇ 制裁措置第6弾（2022年6月3日）
- ロシアからの原油および石油精製品の輸入禁止（限定的な例外を除く）
  - ロシアの銀行3行とベラルーシの銀行1行に対する SWIFT の使用禁止
  - ロスに対する EU 域内放送の停止
  - ロシヤ RTR/RTR プラネタ、ロシヤ 24/ロシア 24、TV センター・インターナショナルの EU 域内放送停止
  - ブチャとマリウポリでの残虐行為に責任のある個人を含む、18の団体と65の個人に対する制裁措置

- ◇ 「維持と調整」パッケージ（2022年7月21日）
  - ロシア原産の金の輸入禁止
  - デュアルユース商品の輸出規制強化
  - 閘門への入港禁止措置の延長
  - 公共調達、航空、司法の分野などにおける既存の措置の明確化
  - モスクワ市長や大手金融機関スベルバンクを含む54の個人と10の団体に対する制裁措置
- ◇ 制裁措置第8弾（2022年10月6日）
  - ロシア産原油の第三国向け海上輸送に関する価格上限設定
  - デュアルユース商品・技術の輸出制限
  - ロシア人への暗号ウォレットの提供禁止
  - 武器、民間銃器、弾薬、軍用車両、準軍事装備の貿易禁止
  - ロシアからの鉄鋼製品の輸入禁止
  - ロシアへの建築・エンジニアリングサービス、ITコンサルタントサービス、法律顧問サービスの提供禁止
  - 30人と7団体に対する制裁
- ◇ 制裁措置第9弾（2022年12月16日）
  - ドローン用エンジンの輸出禁止
  - デュアルユース商品・技術の輸出制限
  - 鉱業セクターへの投資禁止
  - ロシア地域開発銀行との取引の禁止
  - 広告、市場調査、世論調査サービスの提供禁止
  - ロシアメディア4社の放送免許停止
  - さらに141の個人と49の団体に対する制裁措置
- ◇ 制裁措置第10弾（2023年2月25日）
  - 重要技術および工業製品の輸出禁止
  - アスファルトと合成ゴムの輸入禁止
  - ロシア人へのガス貯蔵能力の提供禁止
  - RT アラビア語とスポーツニク・アラビア語の放送免許停止
  - ロシア人がEUの重要なインフラや事業体の管理機関の役職に就くことの制限
  - 制裁の効果を確実にするための報告義務

- 87 の個人と 34 の団体に対する追加制裁
- ☆ 制裁措置第 11 弾 (2023 年 6 月 23 日)
- 制裁回避を阻止するための第三国との二国間および多国間協力の強化
  - より多くの物品と技術のロシア領土経由での通過禁止
  - 二重使用物品・技術に関する輸出規制の強化
  - さらに 5 つのメディアに対する放送免許の停止： RT バルカン、オリエンタル・レビュー、ツァルグラード、ニュー・イースタン・アウトルック、カテホン
  - ロシアで登録されたトレーラーおよびセミトレーラーの EU 域内への陸路輸送禁止
  - 船舶間輸送に従事する船舶に対する EU の港および閘門への立ち入りの禁止
  - 71 の個人と 33 の団体に対する追加制裁
- ☆ 制裁措置第 12 弾 (2023 年 12 月 18 日)
- ロシアからの宝飾品を含むダイヤモンドの直接的または間接的な輸入、購入、譲渡の禁止
  - ロシア禁止条項 (EU の輸出業者に適用され、特定の商品のロシアへの再輸出およびロシア国内での使用のための再輸出を禁止する新たな条項)
  - 制裁回避を阻止するための第三国との二国間および多国間協力の強化
  - デュアルユース商品・技術に関する輸出規制の強化
  - 石油価格上限の実施
  - 銑鉄、銅線、アルミ線、箔、管、パイプなど、ロシアに大きな収益をもたらす商品の輸入をさらに制限する。
  - 液化プロパンの輸入禁止
- ☆ 制裁措置第 13 弾 (2024 年 2 月 23 日)
- 北朝鮮のロシアへの軍備供給に関与した人々を含む、106 の個人と 88 の団体に対する追加制裁。
  - ロシアの軍産複合体を直接支援する 27 の団体を新たにリストに追加。これには、第三国に所在し、貿易制限の回避に関与する団体も含まれる。
  - 無人航空機のさらなる制限
  - ロシアの産業能力の強化に寄与する商品の輸出に対する更なる制限

- ロシア：ウクライナに対する全面的な侵略戦争から2年、EUは個別・経済制裁の第13次パッケージを採択（2024年2月23日付プレスリリース）

☆ 制裁措置第14弾（2024年6月24日）

- 69の個人と47の団体に対する追加制裁
- 第三国への積み替え作業を目的とした、EU域内におけるロシアの液化天然ガス（LNG）の積み替えサービスの禁止
- 建設中のLNGプロジェクト完成のための新規投資の禁止
- 迂回行為を取り締まる手段の追加
- ロシア中央銀行が開発した「金融メッセージ伝達システム」の使用禁止
- 政党、財団、NGOのロシアからの資金提供の禁止
- ロシアの戦争に加担する船舶の入港とサービス提供の禁止
- さらなる輸出入規制

☆ ベラルーシに対する制裁（2024年6月29日）

- これらの制裁措置は、ロシアに対してすでに実施されている制限的措置のいくつかを反映させることを目的としており、以下を含む
  - ベラルーシへのデュアルユース商品・技術、海上輸送品、贅沢品の輸出禁止
  - ベラルーシからの金、ダイヤモンド、ヘリウム、石炭、原油を含む鉱物製品の輸入禁止
  - 特定のサービス提供の禁止
  - EU域内の道路による物品輸送の全面禁止
  - EUの輸出業者に対し、将来の契約にいわゆる「ベラルーシ禁止条項」を挿入することを義務付ける。
  - さらなる迂回防止措置

● 制裁の影響

田畑によると、ロシアへの制裁のうち強いインパクトを与えているのは、ロシアへの輸出禁止、ロシアの銀行をSWIFTから排除したこと、ロシアに進出していた欧米企業の撤退、石油・ガス等の輸入禁止の4つがあげられる。今回の制裁は2014年のクリミア併合時の制裁などとは次元を異にし、例えば、輸入禁止品目についても広範な品目がリスト入りしている上、石油・ガスの輸入禁止など前例のない措置もあり、

規模や範囲が非常に大きくなっていると述べる<sup>ii</sup>。

この制裁措置は戦争開始後に一定の効果を与えた。2022年のロシアのGDP成長率は-2.1%であり、2023年は約1.5%の成長に回復したものの、制裁前の予測を下回っていた。

しかし現在ロシアは欧米諸国からの経済制裁にもかかわらず、堅実に経済成長を続けているように見える。実際2024年1月にIMFの発表したレポートでは日本の1.9%、アメリカの2.5%を上回る、3.6%の経済成長を実現している<sup>iii</sup>。

これは一つに欧州が未だロシア産の原油を買い続けていることが挙げられる<sup>iv</sup>。石油に関してはEUが輸入規制をしているため、例えばイギリスは2022年末までにロシア産原油の輸入を段階的に停止すると表明していた。しかし、インドや中国など、ロシアと原油を取引している国々から原油を輸入することで、実質的にそれらの国を介してロシア産原油を輸入している。また天然ガスについてはさらに深刻である。EUは2027年までに、ロシア産の化石燃料への依存から脱却する方針を示しているが、天然ガスについては規制対象になっていない。むしろLNGに限定すると以前より依存を強めている状況にある。天然ガス価格の高騰は生活に直結してくるからだ。

土田は天然ガスの脱ロシア化を進める道のりは遠く、ロシアの収入を確保することとなると主張する<sup>v</sup>。欧州諸国としてはロシアだけではなく、ロシアの経済的パートナーである国との貿易に対しても制限をかける「2次制裁」が求められることとなる。一方でこの制裁を行うことは欧州諸国が自国経済への返り血を浴びる可能性が高くなることを意味し、慎重なバランスが求められる。

#### 4.1.3 軍事支援

ウクライナ侵攻後欧州では、ウクライナ支援が直接自国の安全保障に関わってくる事から、各国が大幅に軍事費を増加させたり、ウクライナへの大規模な支援を発表するなどした。

侵攻前、ドイツはロシアに対して明確に反発、対抗姿勢を見せず曖昧な態度を取ってきたが、侵攻の3日後の2022年2月27日に行われたシュルツ首相の演説で、今までの政策から180度方針を転換させた。シュルツ首相はロシアによる侵略が起こったことを「時代の転換点 (Zeitenwende)」と呼び、ウクライナに対しての武器供与を決定し、またロシア

に対しても経済制裁を課すことを発表した。この時決定された具体的な内容は、リトアニアやルーマニアやスロヴァキアといった NATO 東方の防衛強化への貢献にいつそう努めること、2022 年に 1000 億ユーロ（約 14 兆円）の「特別基金」を計上し、さらに「今後毎年、GDP の 2% 以上を防衛費として投じる」という措置、ロシアの SWIFT 排除などを含む「未曾有の規模の制裁パッケージ」などである。これはドイツの安全保障政策の劇的な転換点となった。現在ドイツはウクライナに対し、アメリカに次いで 2 番目に大きな軍事支援をしており、今年度の支援額は予算ベースで約 75 億ユーロとなっている。

一方で全てが順調に進んだわけではない。この演説で言及された武器供与が実際に決定され、ウクライナに届いたのは演説の 5 ヶ月後であり、またケルンのドイツ経済研究所の試算によれば、2023 年および 2026 年以降は 2% 目標を達成できず今後継続的に防衛費 GDP2% を達成することは困難であるともされる<sup>vi</sup>。今年の 7 月には来年度のウクライナへの軍事支援をほぼ半減させる予算案を承認した。現在の約 80 億ユーロ（約 1 兆 3700 億円）から約 40 億ユーロに減らす事となる。これについて、クリスティアン・リントナー財務相は、凍結したロシア資産の利子から 500 億ドルをウクライナが受け取ることで主要 7 カ国（G7）が合意していることから、ウクライナの資金繰りは「当面は安泰だ」と述べ<sup>vii</sup>ているが、ドイツ国内では、侵攻が長期化しインフレも続く中、ウクライナ支援に消極的な姿勢を示す極右的な政党が勢いづき与党より高い支持率を確保しており<sup>viii</sup>、今後の支援の先行きは不透明である。

またロシア海軍が拠点を置くカーリーニングラードとバルト海を挟んで向き合うスウェーデンも 200 年守ってきた軍事的中立を捨て NATO に加盟に申請を進めた。2021 年から 2025 年までの 5 年間で防衛費を 5 割以上拡大させることを計画している。

## ● 主要な支援国とその内容

### ➤ ドイツ

◇ 初めてウクライナに殺傷能力のある武器を供与する決定を下し、対戦車ミサイルや地对空ミサイル、重火器などを提供

### ➤ イギリス

◇ ジャベリン対戦車ミサイル、スターライト対空ミサイル、無人航空機システムなどを供与。加えて、最新鋭の防衛装備も提供

- ☆ 財政支援: イギリス政府はウクライナへの財政支援を約束し、軍事資金援助やインフラ再建支援を行っている。
- フランス  
大量の防護装備、銃器、弾薬を供与している。特に、重火器と防衛システムの提供が目立つ。
- ポーランド  
防空システム、戦車、歩兵装備を供与。特に、ソビエト製の兵器システムが主で、ウクライナ軍にとって使用がしやすいもの
- バルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）  
対戦車兵器、防空システム、歩兵用装備などを供与。
- EU 全体: 欧州連合はウクライナに対する軍事資金援助、人道支援、経済再建支援を含む、総額数十億ユーロに及ぶ財政支援パッケージを承認。

## 4.2 欧州諸国への影響

### 4.2.1 概要

2021 年末から翌年初めにかけてロシア軍部隊がウクライナ国境に集結している現状が明らかになると、大規模な侵攻はないのではないかという楽観的な意見がメジャーな中で、侵攻が行われた際にどう対応するのかについて注目が集まった。当初、ウクライナが NATO 加盟国でない以上、集団防衛の条項は適用されないし、ウクライナ防衛のために部隊を派遣することはないだろうという意見が一般的だった。英国のウォレス国防相は「ウクライナは NATO 加盟国ではなく、ロシアと対峙するためにウクライナに派兵する必要はない。派兵するかのように装うべきでもないし、ウクライナもそのことは分かっている」<sup>ix</sup>と侵攻前の 12 月に述べている。一方で、2021 年 12 月 11 日、12 日に行われた G7 外相会議では「ウクライナに対するさらなる軍事的振興は、甚大な結果と厳しいコストを招くだろうことを明確に理解すべき」という共同声明を発表しロシアを牽制する動きも見せた。当初は経済制裁に期待される役割が大きかった

#### 4.2.2 経済的影響

ウクライナ侵攻が始まると、欧州のエネルギー市場は大混乱に陥った。制裁によりロシアから輸入していた石油や天然ガス供給の停止や削減が行われたからだ。これは欧州全域でのエネルギー価格の急騰を招いた。これは特にエネルギー依存度の高い国々で顕著で、ドイツやイタリアなどの国々は深刻な影響を受けた。このエネルギー価格の高騰に伴い、燃料費も増加したことから、その影響は製造業や運輸業に波及し、物価全般の上昇を招き欧州全域でインフレ率は急上昇した。また、ウクライナは小麦、大豆、トウモロコシの世界シェアの30~40%を占めており、世界各国で食料価格も急上昇した。

2023年に入ると戦争の長期化により、欧州経済の成長率は著しく低下した。欧州中央銀行（ECB）は金融政策を引き締める一方で、政府はエネルギー補助金やインフレ対策に乗り出したが、これにより財政赤字が拡大した。一方、エネルギー価格は一部安定し始め、欧州経済は徐々に調整局面に入った。各国はエネルギー供給の多様化を進め、ロシア産エネルギーの依存度を減らす取り組みを強化し、また、ウクライナ産の穀物輸出が再開されたこともあり、食料価格の上昇は一部で緩和した。しかし、依然としてインフレは高止まりしており、経済成長は脆弱な状態が続いている。

現在欧州諸国が直面している最大の課題は、エネルギー供給の安定と持続的な経済成長の確保であり、その中でエネルギー価格の変動や供給不足は依然としてリスクとなっている。また、さらに、戦争が長期化する中で、財政負担の増加や社会不安の拡大も懸念される。

ここで、経済的影響を考慮する上で最も大きな原因になったと考えられるエネルギーについて少し掘り下げておきたい。制裁についてのチャプターでも取り上げたが、ロシアへの制裁が想定通りの効果をあげていないのには、ロシアからなお天然ガスなどを輸入していることが挙げられる。一方で、天然ガスの輸出規制をかける事は、欧州経済に対しても甚大な影響を与えることになり、多くの国が踏みとどまっている。それではロシアへのエネルギー依存を減らにはどうしたら良いのだろうか。Josep Borrellによるとそれは「供給の多様化、エネルギー効率化、自然エネルギーの加速化」<sup>xi</sup>を行うことである。

まず供給の多様化のためには米国、カタール、ノルウェー、アフリカの生産者などからの液化天然ガス（LNG）の購入を増やす必要がある。そのためには、特にLNGを受け入れ、処理できるインフラが必要だ。これらのインフラは現在、ヨーロッパに偏在してお

り、たとえばスペインには多数あるが、ドイツや中東欧諸国にはほとんどなく、スペインとその他の大陸を結ぶパイプラインが十分に整備されていない。新たなインフラを構築し、LNG 供給をプールできるよう組織化する必要がある。

エネルギー効率化のためには EU 域内のエネルギー消費を削減し、ガスだけでなく、ロシアが主要供給国である石油や石炭も削減しなければならない。そうでなければ、ロシアへの依存度を下げる努力は、EU 全体のエネルギー料金の急上昇につながる危険性がある。また、過剰な対外依存を別の依存に置き換えることだけは避けなければならない。

再生可能エネルギーの導入については 2020 年には、ほぼすべての EU 諸国が 2008 年に設定された再生可能エネルギーの比率目標を上回っているが、この傾向をさらに強化する必要がある。これが、グラスゴーで約束した排出削減を実施するために、欧州委員会が昨年提案した行動計画「Fit for 55」の実施を加速させなければならない。

#### 4.2.3 難民

今回の戦争が始まる前に、2014 年にロシアがクリミア半島併合を目的として軍事介入を行ったが、それ以来、すでに 85 万人のウクライナ市民が国内避難民となっていた。それに加えて、2022 年に 2 月新たに戦争開始し、激しい砲撃や戦闘の結果、約 370 万人の市民が国内避難民となり、650 万人以上が欧州内の他国に逃れている。その内訳を見ると、多くの成人男性が入隊しているため、他国へ流れるウクライナ難民の 62%が女性、32%が子供である。

このように、戦争をきっかけに多数発生した難民の緊急保護のために、欧州諸国や国連は、即座に保護制度を設置した。まず、欧州連合は、2022 年 3 月 4 日に、一時的保護指令 (Temporary Protection Directive, TPD) を 3 月に発動した。この指令のもと、難民がその期間受益できる権利、例えば福祉制度や医療サービスへの権利などが保護される。

また、ウクライナ周辺国が難民受け入れを支援するために、UNHCR をはじめとする複数機関が、ウクライナに対する「地域難民対応計画 (RRP)」を 2022 年 3 月より共同的に出している。以来、この計画は毎年更新され、発表されている。その目的は、各機関が政府主導の支援金や技術的支援を促進し、周辺国の難民受け入れ体制を集中的に強化することである。ウクライナ難民の受け入れ負担が特に大きい国々、つまりポーランドやブルガリア、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、モルドバ共和

国、ルーマニア、の東欧諸国が支援対象となっている。食糧やお金に限らず、極寒の冬を乗り越えるための物資や施設が必要となっている。

主要受け入れ国として、これまで最も多くのウクライナ難民を受け入れてきたのは、ドイツ（116万人）やポーランド（95万人）だ。また、国内人口に対する比率で見ると、エストニアなどの小国が多く受け入れているとわかる。

ドイツとポーランドに焦点を当てると、まずドイツは、難民が恩恵を受けられる制度が多いためだと理解できる。同国は、ビザがない場合も入国してから90日間まで滞在でき、その間に居住許可や就労許可、他の社会保障サービス等にも応募できる。ウクライナ難民はEUのどの国を目的地にするか自由に選択する権利があり、そのため受け入れ制度が充実したドイツを選ぶ人が多く、人数が集中している。他方、特に戦争開始から2年も経つ今は、保守派のドイツ国民などが、難民の受けられる福祉制度が潤沢すぎると反対する様子が見られる。

ポーランドには、2022年2月以前からウクライナ移民のコミュニティがあった。この2カ国は、ソ連に統治されていた時代を含めて歴史的に近い関係を持っており、文化や言語にも類似するところがあるため、ある種の同胞意識があると考えられる。また、隣国として、長い国境を共有しているため、他国に渡るにもポーランドは難民の通り道となる国だ。他国に渡る難民もいたが、ポーランドで難民が就労できる特別制度が存在するため残る人も多い。実際、2022年11月時点で、ポーランドに逃れたウクライナ難民の65%は既に就職していた。難民の就職率が高いことは、ポーランドのGDPにプラスの影響を与えてきた。この影響は今後も続くと推測されるが、最近では就職に苦戦する難民や、難民の受け入れに躊躇するポーランド市民も増えている。

どの事例を通して、欧州の多国間の協力や寛容な難民受け入れ制度がウクライナ難民の保護に大きく貢献しているとわかる。だが同時に、長引けば長引くほど、受け入れ国の国民は負担を感じ、各国はそういった自国民の要望と難民への人道的配慮をどのようにバランス取ればよいか、再検討しなければならない

#### 4.2.4 政治状況

ウクライナにロシアが侵略してから、欧州の複数国にて、ポピュリズムの波が起きた。各国の親ロシア右翼政党が市民の社会経済的不安を利用して人気を取ろうとする試みが見られた。

例えば、フランスの右翼政党である「国民連合 (RN)」のル・ペン党首は、反 NATO・親ロシアの発言を過去にしてきており、ロシアから政治資金を受け取ったこともある。しかし、これまで移民・難民に対する強い反対が政党の特色としてきたにも関わらず。社会の意向に応じ、ウクライナ難民の受け入れには比較的寛容な姿勢を示した。その集中的なアピールの結果、当時のフランス大統領選挙 (2022 年) では得票率が高くなると予測されるほど、力を増した。戦争に動揺する国民の感情に漬け込んだ情動的な選挙活動は、実際の政策方針と異なれども支持を上げられると示している。

また、5 年ごとに開催される 2024 年の欧州議会選挙において、ドイツ、フランス、オーストリアのポピュリスト極右政党がそれぞれ大幅に議席数を伸ばし、欧州内で驚きや焦りを招いた。ロシアウクライナ戦争に関しては、親ロシア右翼政党が議席を伸ばしたため、ロシアに対する制裁などに反対すると懸念される。

例えば、ドイツの右翼政党「ドイツのための選択 (AfD)」が今回の欧州議会選挙にて、ドイツ 2 位の議席数を取得した。彼らは、ウクライナは兵士の命を優先して領土はロシアに割譲する外交ルートをもっと探るべきだと主張する。ゼレンスキー大統領のドイツ訪問のボイコットなどを通して政党の姿勢を表明しており、政党関係者のロシアとの連携も疑われている。また、今回の選挙で他二つのドイツ右派政党、「欧州保守改革グループ」と、「アイデンティティと民主主義」も議席数を占めている。並びに、オーストリアの極右政党「オーストリア自由党 (FPÖ)」は、ロシアがウクライナを侵攻してから、ロシア政府と持つ密な関係性について話すことは控え、代わりに欧米諸国のエリートを批判するポピュリズム戦略に転じた。ロシアへの制裁が、オーストリアに悪影響をもたらすと主張して制裁に反対している。彼らも今回の選挙で議席数を伸ばし、影響力の拡大が見られる。今後、このような右翼政党のポピュリズム戦略による台頭が、欧州諸国のウクライナへの対応を変容させるかが注目される。

#### 4.3 これからの展望

NATO 事務総長は今年 7 月、ウクライナ戦争は 10 年続くものと覚悟する必要があると述べた<sup>xiii</sup>。長引く戦争は欧州経済を疲弊させ、また欧州に自国第一主義の高まりをもたらしている。ウクライナが欧米諸国からの支援なしにロシアとの戦闘を続ける事ができないであろうことは明らかであり、今後の行方は世界各国から軍事支援をいかに引き出せるか、また欧州諸国が継続的な支援をする余力があるか、そして政治的にも自国第一主義の盛り上がりを抑え、国際主義に立ち戻る事ができるかにかかっている。そうした点では、

今年行われた、フランス・イギリス議会選挙の結果はウクライナにとって大きな意味を持つ。どちらも極右政党の台頭を抑え込むことができたからだ。

一方で、現在ウクライナがロシアへの越境攻撃を進めているというニュースがここ最近大きなニュースとなっている。これはロシアへ打撃を与えたり、自国のナショナリズムを盛り上げたりする上では効果があると同時に、一歩間違えればウクライナ側にも侵略者のレッテルが貼られ、今までウクライナに継続して軍事支援をし続けてきた国々からの支援を失いかねないというリスクがある。イスラエル・ハマス戦争を鑑みても、最初は世論の大部分はイスラエル支持にあるかのように見えたが、パレスチナでの惨状や、ハマスと同様の虐殺行為をイスラエル軍も行っているという情報も出る中で、世論はイスラエルへの非難も強くなっている。アメリカのバイデン政権はイスラエルが軍事作戦を続ける中でイスラエルに対する武器供与の停止にまで言及している<sup>xiii</sup>。情報戦が活発化する中で、ウクライナとしては、自国だけでなく、支援国の反応も考慮した上で戦略を立てていくことが求められることになる。

ロシアがそう簡単に譲歩するとは思えず、この戦争はまだ先が見えない。アメリカ大統領選でトランプが当選するか否かもこの結果を大きく左右するであろうが、ウクライナが勝利するには国際社会、特に EU や NATO が一致団結して協力すること、また戦争の長期化によって欧米諸国の支援に頼らざるを得ないウクライナは、自国の利益だけでなく、国際社会からの賛同を得られる戦略を練る事が今までよりも求められていくだろう。

## 結論

ロシア・ウクライナ戦争は、ウクライナの主権に限られず、国際政治の基盤となる「領土保全」と「政治的独立」といった共通理念を揺るがす戦争である。つまり、この戦争の長期化は、現代国際政治の課題を露呈し、世界に見せつけている。では、その要因とは何なのか。

まず、ロシアは、ウクライナの領土を確保することは当然な使命であるといった立場から戦略を展開している。想定以上の抗戦力に初めは負けを知る場面も生じ、それは戦略ミスだと評価されるが、それからより多くの資源を動員し、ロシアは現在優勢な立ち位置となっている。また、欧米以外のインドや中国などとの協力も不可欠だと観察できる。この対外政策に関して興味深いのは、ロシアも、ウクライナを併合する「正当性」を訴え、西側諸国のように「理念」にアピールする点である。これは、ロシア国民に向けてであり、

内政のためとも言われるが、孤立を防ぐための一戦略とも考えられる。総合的に、ロシアの現在の戦略は、いつか完全なる勝利でなくても、部分的な併合を導けるようなものとなっていると言える。ただ、今回の侵攻を受けて、ウクライナ国民が NATO 加盟をより支持するようになったことも間違えない事実であるため、ロシアは戦争後も踏まえた長期的な戦略が必要となるだろう。

ウクライナの戦略には、ロシアに一部でも多く領土を取られることは許容できない、といったハードスタンスが表れている。ゼレンスキー大統領に代表されるこの姿勢は、ウクライナ兵士や国民に自信を与え、武力衝突での勝利を導いてきた。これは、欧州諸国などの支援を得るためにも有効であったと考えられる。他方、長期戦になると、支援に頼る国は弱い立場に陥る。欧州諸国などによるロシアへの制裁やウクライナへの支援は、継続されているとはいえ、そのみを足場に現在ロシアが優勢である戦争の流れを逆転することは難しいだろう。この場合、今の戦略を一方的に継続するだけでは損をする可能性がある。ウクライナの人々か、ウクライナの領土か、どちらかを守るために他方を犠牲にしなければならない、という人もいるが、今後泥沼化している戦争戦略を改めないと、どちらとも犠牲になってしまう。「民主主義のための戦争」を勝つためには、ウクライナと、ウクライナを支援する西側諸国にとって、外交ルートを含めた戦略の再考は喫緊の課題ではないか。

このケーススタディの目的は、今後の動向を予想するにあたって、ウクライナ戦争の長期化を引き起こす要因を浮き彫りにすることだった。この戦略の多角的な分析は、終戦の予測にも重要である。今後も、双方の戦略の変容とそれによる結果は、前例として、国際社会に注視される。

---

## 参考文献と脚注

### 第1章 ロシアの戦略

#### <日本語文献>

小泉悠『現代ロシアの軍事戦略』、ちくま新書、2021年

防衛研究所、「第6章ロシア新しい軍事ドクトリンの策定」、2011年、  
<https://www.nids.mod.go.jp/publication/east-asian/pdf/eastasian2011/j07.pdf>、2024年8月14日アクセス。

岡田美保、「ウクライナ情勢を受けて改訂されたロシアの軍事ドクトリン」、JIIA、  
2015年1月5日、<https://www.jiia.or.jp/column/column-239.html>、2024年8月14日アクセス。

小泉悠、「第3章 2020年代後半に向けてのロシアの軍事力—大規模戦争型へ回帰する地上戦略」、JIIA、[https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R04\\_Russia/01-03.pdf](https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R04_Russia/01-03.pdf)、2024年8月13日アクセス。

小泉悠、「現代ロシアの軍事戦略 ハイブリッド戦争とハイブリッドな戦争」、公益財団法人日本国際フォーラム、<https://www.jfir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/dd31e281cc70cde554b2df12011f080a.pdf>、2024年8月13日アクセス。

後潟桂太郎、「PLA核戦力の現状—ロシアディエスカレーション戦略との比較」、笹川平和財団、2024年5月30日、<https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail054.html>、2024年8月14日アクセス。

---

小泉悠『ウクライナ戦争』、ちくま新書、2022 年

須田正紀、「中国からロシアへ輸出急増 プーチンの戦争支える戦略物資?」、NHK ニュース、2024 年 5 月 27 日、  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240524/k10014460041000.html> , 2024 年 8 月 14 日  
アクセス。

Hyonhee Shin、「北朝鮮、ロシアに兵器提供 コンテナ 6700 個＝韓国国防相」、Reuters、  
2024 年 2 月 27 日、  
<https://jp.reuters.com/world/ukraine/UN04NZABKVP33GQTVS IDCQT62M-2024-02-27/>  
、2024 年 5 月 24 日アクセス。

飯田将史、新垣拓、長谷川雄之、「中国安全保障レポート 2024 中国、ロシア、米国が織り  
なす新たな戦略環境」、防衛研究所、2023 年 11 月 24 日、  
[https://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china\\_report\\_JP\\_web\\_2024\\_A01.pdf](https://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_2024_A01.pdf)  
、2024 年 5 月 24 日アクセス

山口信治、「ロシア・ウクライナ戦争における中国外交」、日本経済団体連合会、2022 年 6  
月 16 日、[https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2022/0616\\_11.html](https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2022/0616_11.html) 、2024 年 5 月  
24 日アクセス

笠井亮平、「インドがウクライナ侵攻に NO と言えない事情」、東洋経済新聞、2022 年 3 月  
4 日

朝日新聞、「ロシアと北朝鮮、大きく変わった力関係 進む急接近の背景とは」2023 年 9  
月 12 日

溝口修平、「ロシア国民はウクライナへの軍事侵攻を支持しているのか?」、公益財団法人  
日本国際問題研究所、2022 年 8 月 29 日、<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia->

---

[fy2022-01.html](#)、2024年5月24日アクセス。

NHK WEB、「ウクライナ侵攻1年ロシア世論の変化は？経済の影響は？」、2023年2月21日、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230221/k10013986881000.html>、2024年5月24日アクセス。

木内登英、「戦争長期化と制裁への対応でロシアは戦時経済体制に移行」、NRI、2022年8月1日、<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/lst/2022/fis/kiuchi/0801>、2024年8月14日アクセス。

木内登英、「民間経済・国民生活の犠牲のもと、軍事経済体制で持ちこたえるウクライナ侵攻2年のロシア経済」、NRI、2024年2月26日、<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/lst/2024/fis/kiuchi/0226>、2024年8月14日アクセス。

#### <英語文献>

BBC News, “Ukraine war: Putin confirms first nuclear weapons moved to Belarus”, Published June 18, 2023, <https://www.bbc.com/news/world-europe-65932700>, Accessed 10 August, 2024.

Samuel Bendett, “The Role of AI in Russia’s Confrontation with the West”, Center for a

New American Security, Published May 2024

<https://www.cnas.org/publications/reports/the-role-of-ai-in-russias-confrontation-with-the-west> , Accessed 24 May, 2024.

---

Eugene Rumer, "Putin's Long War" Carnegie Endowment for International Peace,  
Published December 2022, <https://carnegieendowment.org/research/2022/12/putins-long-war?lang=en> , Accessed 24 May,2024.

Marnix Provoost and Pieter Balcaen, "What is Russia's strategy in  
Ukraine?" MODERN WAR INSTITUTE AT WEST POINT, Published May 2023,  
<https://mwi.westpoint.edu/what-is-russias-strategy-in-ukraine/> , Accessed 14 August  
2024

Kirill Shamiev, "Putin's military makeover: What to expect from Russia's new defence  
minister" EUROPEAN COUNCIL ON FOREIGN RELATIONS, Published May 2024,  
<https://ecfr.eu/article/putins-military-makeover-what-to-expect-from-russias-new-defence-minister/> , Accessed 24 May,2024.

---

Warrior Maven, “What is Russia's Long-Term Tactical Nuclear Strategy?”, Hudson Institute, Published April 2023, <https://www.hudson.org/what-russias-long-term-tactical-nuclear-strategy> , Accessed 24 May,2024.

## 第2章 ウクライナの戦略

### <日本語文献>

鶴岡路人. (2022). ロシア・ウクライナ戦争と NATO. 安全保障研究= Security studies, 4(2), 39-50.

東野篤子. (2023). ウクライナが求める「平和の公式」という停戦条件（地経学ブリーフィング） アジア・パシフィック・イニシアティブ  
<https://apinitiative.org/2023/07/10/48776/> (2024年8月13日アクセス)

在ウクライナ日本大使館 「ウクライナ概観」(2021) <https://www.ua.emb-japan.go.jp/files/000504844.pdf> (2024年8月16日アクセス)

馬内里美. (2023). ロシア・ウクライナ戦争時のインドの国益. 経営法学論集, 2(1), 47-62.

戸崎洋史. (2022). ロシアのウクライナ侵略と核威嚇. 国問研戦略コメント, 1-3.

---

### <英語文献>

Coffey, Luke, and Peter Rough. "A Strategy of Courage: The Next Phase of the Russia-Ukraine War." (2024).

Miles J. Herszenhorn and Joe Gould (2024, August 14) US offers quiet support for Ukraine after Kursk incursion deals Putin a major embarrassment, *Politico*. <https://www.politico.com/news/2024/08/14/kursk-incursion-major-embarrassment-moscow-washington-thrilled-00174076>

Tim Mak. (2024, August 1) US Aid is Flowing to Ukraine Again. Can It Turn the Tide of the War? *Politico*. <https://www.politico.com/news/magazine/2024/08/01/us-ukraine-aid-morale-00171653>

Wilson, A. (2024). Ukraine at war: Baseline identity and social construction. *Nations and Nationalism*, 30(1), 8–17. <https://doi.org/10.1111/nana.12986>

## 第3章 戦争の推移

### <日本語文献>

高原明夫「ウクライナ危機と米中対立」『国際問題』第709号（2022年10月）16-24。

石田淳「武力による現状の変更—ロシアによるウクライナ侵攻における対立の構図」『国際問題』第709号（2022年10月）6-15頁。

増田雅之編著,新垣拓,山添博史,佐竹知彦,庄司智孝著「ウクライナ戦争の衝撃」インターブックス,2022.

「ロシア軍によるウクライナ侵略の状況」防衛省・自衛隊

<https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/ukraine2022.html>

「ロシア・ウクライナ戦況メモ2024年1～3月」防衛研究所

---

<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary320.pdf>

2024年5月27日アクセス

「大国間競争時代のロシア」日本国際問題研究所

[https://www.jiia.or.jp/research/JIIA\\_Russia\\_research\\_report\\_2023.html](https://www.jiia.or.jp/research/JIIA_Russia_research_report_2023.html)

2024年5月27日アクセス

<英語語文献>

- Center for Strategic and International Studies, *Ukraine in the Balance: A Battlefield*

*Update on the War in Ukraine,*

<https://www.csis.org/events/ukraine-balance-battlefield-update-war-ukraine>

accessed May 27, 2024.

- Royal United Services Institute, *Ukraine must prepare for a hard winter,*

[https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/ukraine-](https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/ukraine-must-prepare-hard-winter)

[must-prepare-hard-winter](https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/ukraine-must-prepare-hard-winter)

accessed May 27, 2024.

- Royal United Services Institute, *Russian Military Objectives and Capacity in Ukraine*

*Through 2024,*

---

<https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/russian-military-objectives-and-capacity-ukraine-through-2024> accessed May 27, 2024.

## 第4章 欧州諸国の動向

### <日本語文献>

細谷雄一 (2023) ウクライナ戦争とヨーロッパ. 東京: 東京大学出版会.

小泉悠. 『ウクライナ戦争. 筑摩書房, 2022.

藤和彦. 『ウクライナ危機後の地政学』 集英社, 2023.

鶴岡路人. 『欧州戦争としてのウクライナ侵攻』 新潮社, 2023.

ウクライナ戦争とヨーロッパ情勢の新展開 (世界経済評論 2023年11/12月号). 文眞堂, 2023.

白井陽一郎, et al. 『EUの世界戦略と「リベラル国際秩序」のゆくえ: プレグジット、ウクライナ戦争の衝撃』 明石書店, 2023.

原田大輔. エネルギー危機の深層: 『ロシア・ウクライナ戦争と石油ガス資源の未来』 筑摩書房, 2023.

### <英語語文献>

Brian Michael Jenkins, “Consequences of the War in Ukraine: The Economic Fallout,” RAND, (March 2023)

(<https://www.rand.org/pubs/commentary/2023/03/consequences-of-the-war-in-ukraine-the-economic-fallout.html>), accessed May 23, 2024.

Sloss, David L., and Laura A. Dickinson. “The Russia-Ukraine War and the Seeds of a New Liberal Plurilateral Order.” *American Journal of International Law* 116.4 (October 2022):798–809.

---

(<https://www.cambridge.org/core/journals/american-journal-of-international-law/article/russiaukraine-war-and-the-seeds-of-a-new-liberal-plurilateral-order/5B97F7BDD2E5A0BBA7CE49E5C785BCE2>), accessed May 27, 2024.

Charlotte Beaucillon, Teresa Cabrita, Melanie Fink, Stefano Montaldo and Jed Odermatt, “Russian War Against Ukraine and the Law of the European Union: Introduction,” [European Papers](November 2023)  
(<https://www.europeanpapers.eu/en/news/russian-war-against-ukraine-and-law-european-union-introduction>), accessed May 27, 2024.

Christina Pazzanese, “How War in Ukraine Is Reshaping Global Order,” Harvard Gazette, April 2022,  
(<https://news.harvard.edu/gazette/story/2022/04/how-war-in-ukraine-is-reshaping-global-order/>), accessed May 27, 2024.

Stefan Meister “A Paradigm Shift: EU-Russia Relations After the War in Ukraine,” Carnegie Europe, November 2022  
(<https://carnegieendowment.org/research/2022/11/a-paradigm-shift-eu-russia-relations-after-the-war-in-ukraine?lang=en&center=europe>), accessed May 27, 2024.

Al Jazeera. "Germany and France's Far-Right Make Gains in EU Elections." Al Jazeera. Published June 9, 2024. <https://www.aljazeera.com/news/2024/6/9/germany-and-frances-far-right-make-gains-in-eu-elections#:~:text=Far%2Dright%20parties%20have%20made,and%20Austrian%20Chancellor%20Karl%20Nehammer>.

Connolly, Kate. “German conservatives urge clampdown on Ukrainian refugees’ benefits.” The Guardian. Published June 19, 2024.

---

<https://www.theguardian.com/world/article/2024/jun/19/german-cdu-conservatives-ukrainian-refugees-benefits>.

Deloitte. “Analysis of the impact of refugees from Ukraine on the economy of Poland.” Operational Data Portal. Published March 4, 2024, <https://data.unhcr.org/en/documents/details/106993>.

European Commission. “Temporary Protection.” Migration and Home Affairs. Last modified March 17, 2023. [https://home-affairs.ec.europa.eu/policies/migration-and-asylum/common-european-asylum-system/temporary-protection\\_en](https://home-affairs.ec.europa.eu/policies/migration-and-asylum/common-european-asylum-system/temporary-protection_en).

“European populists back Putin as they roll out their anti-Ukraine positions,” *The Conversation*, 14 June, 2024, <https://theconversation.com/european-populists-back-putin-as-they-roll-out-their-anti-ukraine-positions-232301>.

Hamill, Heather. “Poland Has Opened Its Arms to Nearly 1 Million Ukrainian Refugees, but Will They Be Able to Stay for the Long Term?” *The Conversation*. Last modified June 5, 2024. <https://theconversation.com/poland-has-opened-its-arms-to-nearly-1-million-ukrainian-refugees-but-will-they-be-able-to-stay-for-the-long-term-219481>.

Ivaldi, Gilles. ‘The impact of the Russia-Ukraine War on radical right-wing populism in France,’ in “ECPS Report: The Impacts of the Russian Invasion of Ukraine on Right-Wing Populism in Europe.” 141-154. Published 5 March, 2023. <https://www.populismstudies.org/wp-content/uploads/2023/03/Download-Report-on-France.pdf>.

UNHCR. “Ukraine Refugee Situation.” Operational Data Portal, 2024. Accessed July 6, 2024. <https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine>.

---

United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR). “Ukraine Situation – Regional Refugee Response Plan for the Ukraine Situation - Final Report 2023.” February 23, 2024, Accessed 7 July 2024.  
<https://data.unhcr.org/en/documents/details/106833>.

## 脚注

<sup>i</sup> 日本国際問題研究所。「2022 年度戦略報告書—日米同盟とインド太平洋戦略の展望—」。日本国際問題研究所、2022 年、  
[www.jiia.or.jp/strategic\\_comment/pdf/StrategicAnnualReport2022jp02.pdf](http://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2022jp02.pdf). 2024 年 8 月 14 日アクセス f

<sup>ii</sup> 田畑伸一郎。『ロシアのウクライナ侵攻 第 3 章：ロシアへの経済制裁とその影響』。NIRA、2022 年 [https://www.nira.or.jp/paper/report032205\\_3.pdf](https://www.nira.or.jp/paper/report032205_3.pdf)  
Accessed 14 Aug. 2024

<sup>iii</sup> International Monetary Fund. *World Economic Outlook Update, July 2024*. IMF, 16 July 2024, [www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2024/07/16/world-economic-outlook-update-july-2024](http://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2024/07/16/world-economic-outlook-update-july-2024). Accessed 14 Aug. 2024.

<sup>iv</sup> 「ロシア経済 なぜへたらないのか？制裁が効かない真の理由」。NHK ニュース、2024 年 3 月 15 日、  
[www3.nhk.or.jp/news/special/international\\_news\\_navi/articles/feature/2024/03/15/38345.html](http://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/feature/2024/03/15/38345.html). 2024 年 8 月 14 日アクセス。

<sup>v</sup> 土田陽介。「ロシア産 LNG を輸入し続ける EU～天然ガスの脱ロシア化までの道のりは遠い」。三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社、2023 年 11 月 14 日、[www.murc.jp/wp-content/uploads/2023/11/report\\_231114\\_01.pdf](http://www.murc.jp/wp-content/uploads/2023/11/report_231114_01.pdf). 2024 年 8 月 14 日アクセス。

<sup>vi</sup> 板橋拓己。「戦禍のヨーロッパ—日欧関係はどうあるべきか— 第 4 章ドイツの戦略的転換 ——ショルツ政権の課題——」。欧州研究会、日本国際問題研究所、2023 年 3 月 24 日、[www.jiia.or.jp/pdf/research/R04\\_Europe/01-04.pdf](http://www.jiia.or.jp/pdf/research/R04_Europe/01-04.pdf). 2024 年 8 月 14 日アクセス。

---

vii Jaroslav Lukiv 「ウクライナ戦争、泥沼化する戦況と国際社会の対応」。BBC ニュース、2024年8月14日、[www.bbc.com/japanese/articles/czvxpw4yylgo](http://www.bbc.com/japanese/articles/czvxpw4yylgo). 2024年8月14日アクセス。

viii 「ドイツ政府 ウクライナへの長距離巡航ミサイル供与には否定的」。NHK ニュース、2024年2月23日、[www3.nhk.or.jp/news/html/20240223/k10014368841000.html](http://www3.nhk.or.jp/news/html/20240223/k10014368841000.html). 2024年8月14日アクセス。

ix “UK troops will not be deployed to Ukraine to defend against Russia” BBC 19 December 2021

<https://www.bbc.com/news/world-europe-59712020>

\*ロシア及びウクライナに関する G7 外相声明 cx

<https://worldjpn.net/documents/texts/summit/20211212.D1J.html>

xi Borrell, Josep. "The War in Ukraine and Its Implications for the EU."

EEAS, 14 Mar. 2022,

[www.eeas.europa.eu/eeas/war-ukraine-and-its-implications-eu\\_en](http://www.eeas.europa.eu/eeas/war-ukraine-and-its-implications-eu_en).

Accessed 14 Aug. 2024.

xii Mason, Chris, and Sam Francis. "Europe Must Brace for Decade of Ukraine War - Nato Chief." *BBC News*, 19 July 2024,

[www.bbc.com/japanese/articles/cj7drdvl7r9o](http://www.bbc.com/japanese/articles/cj7drdvl7r9o). Accessed 6 Aug. 2024.

xiii Landale, James. "Gaza War: US Bomb Delay Biggest Warning Yet for Israel."

*BBC News*, 8 May 2024, [www.bbc.com/news/world-middle-east-68978322](http://www.bbc.com/news/world-middle-east-68978322).

[Accessed 6 Aug. 2024](#)